

2023年3月期 第2四半期決算のお知らせ

2022年11月7日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場

URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲村 幸仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏名) 渋谷 章男 TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期 第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,113	(△40.1)	2,110	(△40.1)	△504	(—)	△218	(—)
2022年3月期第2四半期	3,526	(13.0)	3,524	(13.4)	556	(62.2)	794	(69.3)
2022年3月期	6,535	—	6,530	—	630	—	1,059	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	120	(△79.8)	4	10	—	—
2022年3月期第2四半期	598	(72.9)	20	36	—	—
2022年3月期	781	—	26	57	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2023年3月期第2四半期	35,070		21,898		62.4	744	88	
2022年3月期第2四半期	43,220		24,812		57.4	844	00	
2022年3月期	36,645		23,595		64.4	802	58	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	21	25	21	25
2023年3月期 (予想)	—	—	未定		未定	

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | | | |
|---|--------------------|---|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | : | 無 |

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、設備投資や個人消費がけん引役となり、昨年来の停滞から脱する動きとなりました。夏にかけて新型コロナウイルスの感染が再拡大しましたが、行動規制措置がとられなかったことからサービス業も底堅く推移しました。

当中間期の株式流通市場は、売り先行で始まり、日経平均は5月12日に2万5748円72銭の安値を付けました。3月下旬に発動された中国・上海市のロックダウン措置や、米国のインフレ加速とFRBの金融引き締め、長期金利の急上昇などが嫌気されました。その後は堅調な企業業績見通しを背景に、指標面での割安感から反発に転じ、8月17日に2万9222円77銭の高値を付けました。経済活動を再開する動きが本格化したことも追い風となりました。ただ、期末にかけては米国の金融引き締めが加速し、景気を急速に冷やすとの観測が再び強まり、中間期末の日経平均は、3月末から6.77%安い2万5937円21銭となりました。

当中間期の国内債券流通市場における10年国債利回りは、4月～7月前半にかけては0.22%～0.255%のレンジ内で推移しました。その後、米国10年国債利回りが7月後半から低下基調となったことを受け、同利回りも8月初旬には0.16%台まで低下しましたが、9月に米国FRBが国内の高インフレを背景に今後の利上げに積極姿勢を示したことから米国10年国債利回りが急上昇し、日銀が現行の緩和的金融政策を継続したにもかかわらず、同利回りも再び0.25%台まで上昇しました。

また、為替市場における米ドル円相場は日銀と米国FRBとの金融政策の違いから、期初において121円台であったものが、7月中旬には139円台まで円安が進行しました。その後、米国10年国債利回りが低下したことから、8月初旬には130円台まで一時的に円高傾向となりましたが、米国FRBが9月に政策金利見通しを上方修正したことから、9月には1998年以来、約24年ぶりの円安水準である145円台となりました。

当中間期の業績は、営業収益21億13百万円（前年同期比59.9%）、経常利益は▲2億18百万円となりました。また、特別損益3億84百万円を計上し、法人税等調整額4百万円、法人税、住民税及び事業税40百万円を差し引いた当中間純利益は1億20百万円（同20.2%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は15億94百万円（前年同期比89.6%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金（内国普通株式）は3兆4,482億円（前年同期比107.3%）となり、株式委託手数料は8億13百万円（同96.6%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は34億53百万円（同70.6%）となり、引受け・売出し手数料は1百万円（同65.4%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は4億68百万円（前年同期比70.3%）、その他の受入手数料は2億55百万円（同112.6%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は4億64百万円（同70.0%）、代行手数料は2億28百万円（同114.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億73百万円（前年同期比52.8%）、債券等が3億7百万円（同21.8%）、その他が0百万円となり、合計4億81百万円（同28.2%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は37百万円（前年同期比89.1%）、金融費用は3百万円（同124.3%）となりました。この結果、金融収支は34百万円（同86.8%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、26億14百万円（前年同期比88.1%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など2億89百万円、営業外費用に4百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券の売却益3億90百万円、特別損失に6百万円を計上いたしました。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2021年9月30日)	当中間期 (2022年9月30日)	前期 (2022年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	24,434	20,050	19,824
現金・預金	7,273	6,210	5,185
預託金	10,060	7,000	7,800
顧客分別金信託	10,060	7,000	7,800
トレーディング商品	582	858	828
商品有価証券等	581	858	828
デリバティブ取引	0	—	0
約定見返勘定	206	2	64
信用取引資産	4,907	5,127	4,502
信用取引貸付金	4,860	5,068	4,437
信用取引借証券担保金	46	58	64
立替金	1,129	653	949
短期貸付金	0	0	2
その他の流動資産	275	198	490
固定資産	18,785	15,019	16,820
有形固定資産	3,671	3,578	3,654
建物	710	1,987	2,028
器具備品	241	223	258
土地	1,385	1,367	1,368
建設仮勘定	1,333	—	—
無形固定資産	45	41	48
投資その他の資産	15,068	11,400	13,117
投資有価証券	14,797	11,065	12,782
長期差入保証金	250	223	224
その他	20	111	111
資産合計	43,220	35,070	36,645

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2021年9月30日)	当中間期 (2022年9月30日)	前期 (2022年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	14,153	10,052	9,377
トレーディング商品	—	0	—
デリバティブ取引	—	0	—
信用取引負債	410	802	345
信用取引借入金	281	683	195
信用取引貸証券受入金	128	118	150
預り金	12,057	7,732	7,368
顧客からの預り金	8,478	5,646	6,602
募集等受入金	108	4	—
その他の預り金	3,471	2,082	765
受入保証金	882	909	1,064
未払法人税等	200	30	—
賞与引当金	234	204	204
役員賞与引当金	—	—	12
その他の流動負債	368	372	382
固定負債	4,229	3,094	3,648
繰延税金負債	3,554	2,429	2,948
退職給付引当金	580	577	593
役員退職慰労引当金	69	63	81
その他の固定負債	24	23	25
特別法上の準備金	24	24	24
金融商品取引責任準備金	24	24	24
負債合計	18,407	13,171	13,050
(純資産の部)			
株主資本	16,488	16,166	16,670
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	8,808	8,487	8,991
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	8,358	8,037	8,541
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	2,390	2,069	2,573
評価・換算差額等	8,324	5,732	6,924
その他有価証券評価差額金	8,324	5,732	6,924
純資産合計	24,812	21,898	23,595
負債・純資産合計	43,220	35,070	36,645

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,526	2,113	6,535
受入手数料	1,778	1,594	3,471
トレーディング損益	1,705	481	2,981
金融収益	42	37	82
金融費用	2	3	4
純営業収益	3,524	2,110	6,530
販売費・一般管理費	2,968	2,614	5,900
取引関係費	952	574	1,758
人件費	1,331	1,349	2,643
不動産関係費	155	152	389
事務費	322	318	646
減価償却費	41	91	141
租税公課	96	54	173
その他	67	73	147
営業利益	556	△ 504	630
営業外収益	238	289	432
受取配当金	234	252	408
その他	3	37	24
営業外費用	0	4	3
経常利益	794	△ 218	1,059
特別利益	—	390	0
投資有価証券売却益	—	390	—
固定資産売却益	—	—	0
特別損失	2	6	38
固定資産除却損	—	—	21
和解損失	—	6	—
訴訟和解金	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入	2	—	2
減損損失	—	—	14
税引前中間(当期)純利益	791	165	1,021
法人税、住民税及び事業税	200	40	239
法人税等調整額	△6	4	1
中間(当期)純利益	598	120	781

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2021 年 4 月 1 日 残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2021 年 9 月 30 日 残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
2021 年 4 月 1 日 残高	450	5,968	2,769	9,187	16,867
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△977	△977	△977
中間純利益			598	598	598
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△379	△379	△379
2021 年 9 月 30 日 残高	450	5,968	2,390	8,808	16,488

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2021 年 4 月 1 日 残高	7,778	7,778	24,645
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△977
中間純利益			598
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	546	546	546
事業年度中の変動額合計	546	546	167
2021 年 9 月 30 日 残高	8,324	8,324	24,812

当中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2022年4月1日残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2022年9月30日残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2022年4月1日残高	450	5,968	2,573	8,991	16,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△624	△624	△624
中間純利益			120	120	120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△504	△504	△504
2022年9月30日残高	450	5,968	2,069	8,487	16,166

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022年4月1日残高	6,924	6,924	23,595
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△624
中間純利益			120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△1,192	△1,192	△1,192
事業年度中の変動額合計	△1,192	△1,192	△1,696
2022年9月30日残高	5,732	5,732	21,898

前期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2021 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2022 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2021 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	2,769	9,187	16,867
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△977	△977	△977
当期純利益			781	781	781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△196	△196	△196
2022 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	2,573	8,991	16,670

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021 年 4 月 1 日 残 高	7,778	7,778	24,645
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△977
当期純利益			781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△854	△854	△854
事業年度中の変動額合計	△854	△854	△1,050
2022 年 3 月 31 日 残 高	6,924	6,924	23,595

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2023年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	884	869	98.3	1,786
(株券)	(842)	(813)	(96.6)	(1,697)
(債券)	(0)	(0)	(42.7)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	65.4	9
(株券)	(0)	(-)	(-)	(6)
(債券)	(1)	(1)	(86.5)	(2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	665	468	70.3	1,226
その他の受入手数料	226	255	112.6	448
合計	1,778	1,594	89.6	3,471

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	848	817	96.4	1,725
債券	2	4	211.0	5
受益証券	905	749	82.8	1,711
その他	23	23	101.2	28
合計	1,778	1,594	89.6	3,471

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	328	173	52.8	630
債券	1,407	307	21.8	2,409
その他	△30	0	—	△58
合計	1,705	481	28.2	2,981

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	80	152,900	85	140,131	106.1	91.6	162	303,865
(自己)	(1)	(27,663)	(0)	(15,045)	(67.9)	(54.4)	(2)	(51,695)
(委託)	(79)	(125,236)	(84)	(125,086)	(106.7)	(99.9)	(159)	(252,169)
委託比率	98.4%	81.9%	99.0%	89.3%			98.6%	83.0%
東証シェア	0.021%	0.020%	0.021%	0.017%			0.020%	0.018%
1株当たり 委託手数料	10円58銭		9円57銭				10円61銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.010	—	0.0	0.875
	〃 (金 額)	19	—	0.0	814
	債 券 (額面金額)	4,893	3,453	70.6	11,347
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.012	0.001	12.9	0.811
	〃 (金 額)	23	2	8.4	769
	債 券 (額面金額)	4,519	3,171	70.2	10,605
	受 益 証 券 (額面金額)	148,150	118,854	80.2	280,898
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	16,488	16,166	16,046
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	8,324	5,732	6,924
	金融商品取引責任準備金等	24	24	24
	一般貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	8,349	5,756	6,948
	控除資産 (C)	6,625	6,667	6,712
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	18,211	15,255	16,281
リスク相当額	市場リスク相当額	3,895	2,700	3,264
	取引先リスク相当額	161	165	149
	基礎的リスク相当額	1,548	1,398	1,546
	計 (E)	5,605	4,264	4,960
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	324.8%	357.7%	328.2%

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	15	14	14
従 業 員 数	330	338	325

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。